

# 四 半 期 報 告 書

(第79期第3四半期)

京極運輸商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新井 富雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新井 富雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,661,977	7,034,205	8,909,665
経常利益 (千円)	180,924	112,911	177,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,335	74,023	117,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,793	△109,642	229,550
純資産額 (千円)	3,572,001	3,380,555	3,505,759
総資産額 (千円)	7,798,319	7,636,649	7,854,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.72	24.02	38.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	44.0	44.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.29	12.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ217百万円減少し、7,637百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、4,256百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、3,381百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題の動向が世界に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等、世界経済に与える影響につきましては、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が見られたものの、ドライバーの雇用情勢に改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、業務効率化、人材確保等の様々な経営努力を続けてまいりました。

タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少による減収、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸取出扱量の減少による減収もありましたが、ドラム缶等販売事業における販売数量及び配送単価の上昇による増収、石油販売事業における販売平均単価の上昇による増収、貨物自動車運送事業における輸送数量の増加及び運賃改定による増収があり、売上高は7,034百万円と前年同四半期と比べ372百万円(5.6%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注が減少する中で人件費、減価償却費等の固定費を吸収できなかった事等により、営業利益は73百万円と前年同四半期と比べ65百万円(△46.9%)の減益となり、経常利益は113百万円と前年同四半期と比べ68百万円(△37.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円と前年同四半期と比べ45百万円(△38.0%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送単価の上昇により増収となりました。結果として、売上高は3,184百万円と前年同四半期と比べ329百万円(11.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前年同四半期と比べ11百万円(21.9%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

輸送数量の増加及び運賃改定により増収となりました。また、ドライバー雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は2,741百万円と前年同四半期と比べ225百万円(9.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は217百万円と前年同四半期と比べ23百万円(△9.6%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。また、組織改正に伴う人件費等の削減に努め、結果として、売上高は296百万円と前年同四半期と比べ10百万円(△3.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円と前年同四半期と比べ18百万円(73.1%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注及びスポット受注以降の継続受注による取扱量の増加もあり増収となりました。結果として、売上高は325百万円と前年同四半期と比べ7百万円(2.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円と前年同四半期と比べ13百万円(35.7%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第3四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。また、人件費、減価償却費等の固定費を吸収できなかった事により、結果として、売上高は488百万円と前年同四半期と比べ179百万円(△26.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同四半期と比べ75百万円(△99.7%)の減益となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,500	30,735	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,700	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,735	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	113,800	—	113,800	3.56
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	123,800	—	123,800	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,245,438	955,022
受取手形及び売掛金	※1 1,525,287	※1 1,619,604
リース投資資産	11,849	6,958
商品	5,724	4,335
原材料及び貯蔵品	9,849	12,162
半成工事	39,858	88,474
その他	140,716	139,966
貸倒引当金	△3,168	△2,133
流動資産合計	2,975,553	2,824,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,194	3,374,119
減価償却累計額	△2,465,798	△2,526,144
建物及び構築物（純額）	889,396	847,975
機械及び装置	420,418	428,359
減価償却累計額	△310,092	△322,334
機械及び装置（純額）	110,326	106,025
車両運搬具	2,229,293	2,414,651
減価償却累計額	△1,786,132	△1,862,359
車両運搬具（純額）	443,161	552,292
土地	1,586,269	1,588,549
リース資産	487,332	524,276
減価償却累計額	△260,412	△287,793
リース資産（純額）	226,920	236,483
建設仮勘定	23,758	13,213
その他	120,506	119,956
減価償却累計額	△99,430	△99,617
その他（純額）	21,076	20,339
有形固定資産合計	3,300,906	3,364,876
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	46,080
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	7,421	53,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,546	1,147,210
リース投資資産	16,536	11,774
その他	163,285	234,900
投資その他の資産合計	1,570,367	1,393,884
固定資産合計	4,878,694	4,812,261
資産合計	7,854,247	7,636,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,886	825,125
短期借入金	802,764	819,544
リース債務	105,605	89,518
未払費用	209,035	211,409
未払法人税等	42,717	14,789
賞与引当金	140,171	78,586
その他	319,261	311,918
流動負債合計	2,436,439	2,350,889
固定負債		
長期借入金	771,826	752,908
リース債務	172,292	188,646
役員退職慰労引当金	40,531	36,177
退職給付に係る負債	844,784	847,684
資産除去債務	58,391	58,699
その他	24,225	21,091
固定負債合計	1,912,049	1,905,205
負債合計	4,348,488	4,256,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,847,748	2,906,339
自己株式	△45,786	△45,786
株主資本合計	2,966,957	3,025,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,351	344,489
退職給付に係る調整累計額	△8,002	△6,715
その他の包括利益累計額合計	521,349	337,774
非支配株主持分	17,453	17,233
純資産合計	3,505,759	3,380,555
負債純資産合計	7,854,247	7,636,649

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,661,977	7,034,205
売上原価	6,121,731	6,544,987
売上総利益	540,246	489,218
販売費及び一般管理費		
販売費	17,757	17,990
一般管理費	384,300	397,856
販売費及び一般管理費合計	402,057	415,846
営業利益	138,189	73,372
営業外収益		
受取利息	3	80
受取配当金	29,209	33,736
営業車両売却益	6,420	5,652
持分法による投資利益	9,200	3,716
補助金収入	4,120	994
軽油引取税交付金	7,168	8,525
その他	4,363	5,023
営業外収益合計	60,483	57,726
営業外費用		
支払利息	14,930	15,555
その他	2,818	2,632
営業外費用合計	17,748	18,187
経常利益	180,924	112,911
特別損失		
固定資産売却損	—	327
固定資産除却損	62	963
その他	—	240
特別損失合計	62	1,530
税金等調整前四半期純利益	180,862	111,381
法人税等	59,832	37,335
四半期純利益	121,030	74,046
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,335	74,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,695	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,468	△176,120
退職給付に係る調整額	690	1,287
持分法適用会社に対する持分相当額	4,605	△8,855
その他の包括利益合計	174,763	△183,688
四半期包括利益	295,793	△109,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,750	△109,552
非支配株主に係る四半期包括利益	2,043	△90

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	47,276千円	52,617千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	246,239千円	277,229千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,431	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,854,604	2,516,069	306,455	317,473	667,376	6,661,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,837	5,257	—	90	—	157,184
計	3,006,441	2,521,326	306,455	317,563	667,376	6,819,161
セグメント利益	48,250	239,992	24,433	35,376	74,986	423,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,037
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△284,859
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	138,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,183,550	2,741,404	295,962	324,820	488,469	7,034,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,078	5,449	—	90	—	185,617
計	3,363,628	2,746,853	295,962	324,910	488,469	7,219,822
セグメント利益	58,838	216,852	42,305	47,994	212	366,201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,201
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△292,822
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	73,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38円72銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,335	74,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,335	74,023
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,628	3,081,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

